

ハイジュールネット工法 日鉄神鋼建材（株）

ハイジュールネット工法は、ワイヤロープを用いた特殊ネット（ケーブルネット）とブレーキエレメントにより落石や崩壊土砂を受け止める高エネルギー吸収型防護柵です。

特長

1. 環境にやさしい工法
大規模な基礎掘削が不要な為、地形改変や大規模な伐採が不要で周辺環境への負荷が少ない。
2. 優れた施工性
比較的軽量の部材を使用している為、急傾斜地での施工性に優れる。また支柱基礎等に使用されるアンカーは、地盤状況に応じてアンカー材を選択可能。（状況に応じ定着長を選定）
3. 優れた補修性
損傷した箇所は、現地での簡易な補修で機能回復が可能。
4. 高い柔軟性
日本国内の急峻な地形に合わせた、最適な柵高と支柱間隔が選択可能。
また設置箇所の地形・地質的制約を受けずに設置可能。
5. 建設技術審査証明取得済み
一般社団法人日本建設機械施工技術協会発行の建設審査証明を取得している。（建審証第0801号）

《落石防止柵》



1. 高い柔軟性
最大吸収エネルギー量が異なる全6タイプ（250kJ、500kJ、1,000kJ、1,500kJ、2,000kJ、3,000kJ）の中から選定可能。また現場状況に応じて柵高は3～7m、支柱間隔は5～10mの範囲で調整可能な為、各現場に最適な規格・規模を選定可能。
2. 平成29年度版落石対応便覧に対応
3. 積雪対応も可能

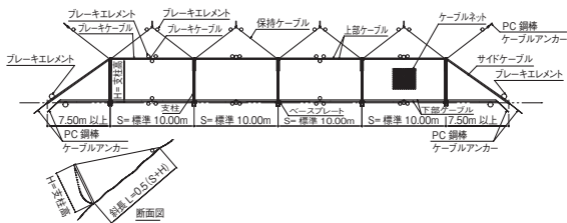
《土砂防止柵》



1. 100～200kN/m²の崩壊土砂に対応
崩壊土砂の衝撃力に応じた3種類（100kN/m²、150kN/m²、200kN/m²）の型式が選択できる。
2. 土砂流出の抑制
崩壊した土砂を強靱で柔軟なケーブルネットで捕捉し、すり抜け防止の金網により、土砂の流出を最小限に抑制。小規模な土石流にも対応可能。

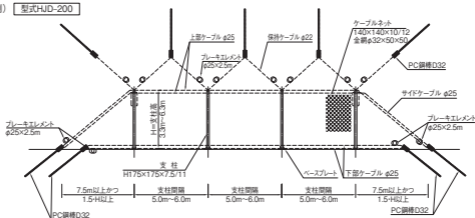
構造 (システム)

《落石防止柵》(例: 2,000kJ)



《土砂防止柵》(例: 200kN/m²)

(例) 型式HJD-200



種類

《落石防止柵》

吸収エネルギー (kJ)	記号	有効柵高 (H)	ネット寸法	支柱 (mm)	保持ケーブル	上部下部ケーブル	サイドケーブル	ブレーキケーブル	ブレーキエレメント
250	HJN-250	3.0~4.0	300×300×(9/10)	H100×100×6×8	φ12	φ16	φ12	-	BE18/1.5×1.25
500	HJN-500	3.0~5.0	200×200×(9/10)	H150×150×7×10	φ16	φ16	φ16	-	BE18/1.5×1.25 BE18/2.5×1.25
1000	HJN-1000	3.0~6.0	200×200×(9/10)	H150×150×7×10	φ18	φ20	φ20	-	BE22/2.5×1.25 BE25/2.5×1.25
1500	HJN-1500	3.0~6.0	150×150×(9/10)	H150×150×7×10	φ18	φ22	φ22	-	BE18/2.5×1.25 BE25/2.5×1.25
2000	HJN-2000	4.0~7.0	140×140×(10/12)	H175×175×7.5×11	φ22	φ25	φ25	φ18	BE18/2.5×0.8 BE25/2.5×1.25 BE25/2.5×1.70
3000	HJN-3000	4.0~7.0	140×140×(10/12)	H200×200×8×12	φ22	φ25	φ25	φ18	BE18/2.5×0.8 BE25/2.5×1.25 BE25/2.5×1.70

《土砂防止柵》

土砂衝撃力 (kN/m ²)	記号	有効柵高 (H)	支柱	支柱間隔 (m)	保持ケーブル	上部下部ケーブル	サイドケーブル	ブレーキエレメント	ケーブルネット
100	HJD-100	3.0~6.0	H150×150×7/10	5~8	φ18	φ18	φ18	BE22/2.5×1.25	200×200×(9/10)
150	HJD-150	3.0~5.5(6.0)	H150×150×7/10 (H175×175×7.5/11)	5~8	φ22	φ22	φ22	BE25/2.5×1.25	150×150×(9/10)
200	HJD-200	3.0~6.0	H175×175×7.5/11	5~6	φ22	φ25	φ25		140×140×(10/12)

ご注意とお願い

本資料に記載された技術情報は、製品の代表的な特性や性能を説明するものであり、「規格」の規定事項として明記したもの以外は、保証を意味するものではありません。本資料に記載されている情報の誤った使用または不適切な使用等によって生じた損害につきましては責任を負いかねますので、ご了承ください。また、これらの情報は、今後予告なしに変更される場合がありますので、最新の情報については、担当部署にお問い合わせください。本資料に記載された内容の無断転載や復写はご遠慮ください。本資料に記載された製品または役務の名称は、当社および当社の関連会社の商標または登録商標、あるいは、当社および当社の関連会社が使用を許諾された第三者の商標または登録商標です。その他の製品または役務の名称は、それぞれ保有者の商標または登録商標です。